

地域創生起業支援金 事業計画書

1. 事業テーマ名 : \_\_\_\_\_

2. 申請者概要

ふりがな 氏名	性別	男・女	生年月日	昭和・平成	年	月	日	歳	
連絡先 住所等	〒 _____								
	TEL	_____			FAX	_____			
	e-mail	_____							
現在の職業 (該当に○)	1. 会社員 2. 専業主婦・主夫 3. パートタイマー・アルバイト 4. 学生 5. 会社役員 6. その他 ( _____ )								
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで ( いる・いない ) ( 該当に○ )						配偶者	有	無
学 歴 ・ 職 歴	( 学 歴 )								
	年	月	_____						
	年	月	_____						
	( 職 歴 )								
	年	月	_____						
	年	月	_____						
	年	月	_____						
	年	月	_____						
【アピールポイント】 (資格、受賞経歴等)									
_____									
_____									
_____									

### 3. 起業概要

起業予定の事業内容	
起業予定の業種	日本標準産業分類中分類 業種名：
本事業実施に係る 許認可・免許等の必要性	必要・不要（該当に○） ※必要な場合 取得見込み時期 年 月 頃
	許認可・免許等名称（ ）
○本事業はフランチャイズ契約の締結を行う事業ですか？ はい・ いいえ（該当に○）	
開業・法人等設立予定日	令和 年 月 日（予定）
※開業済・法人登記済 の場合	個人・法人（該当に○） (開業日・法人登記日) 令和 年 月 日
	(企業名・組合名・屋号)
予定している事業形態	1. 個人事業開業 2. 株式会社設立 3. 合同会社設立 4. 合名会社設立 5. 合資会社設立 6. 企業組合設立 7. 協業組合設立 8. 特定非営利法人(NPO) 設立 9. その他（ ） (該当に○)
起業予定場所（予定）	〒 ー
役員・従業員数等（予定）	合計：_____名（内訳）①役員： 名 ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名
※法人設立の場合 資本金（予定）	千円（内大企業からの出資： 千円）
※現在、静岡県内に居住 していない場合	本事業の補助事業期間完了日までに静岡県内に居住する予定がありますか？ はい・ いいえ（該当に○）
	移住・就業支援金の申請の予定はありますか？ はい・ いいえ（該当に○） ※移住・就業支援金の概要は「応募の手引き」P9を参照

### 4. 計画事業の概要

#### (1) 事業背景（地域課題）

#### (2) 事業の目的・ねらい



(7) 売上・利益等計画

	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期
①売上高 *1	千円	千円	千円
②売上原価 *2	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円
④販売管理費 *3	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)

○\*1 売上高の計算根拠

---



---



---

○\*2 売上原価の計算根拠

---



---



---

○\*3 販売管理費の計算根拠

---



---



---

(8) 起業するまでの必要経費計画

資金調達方法		起業するまでの必要経費	
自己資金	千円	店舗・事務所費	千円
金融機関からの借入金	千円	設備費	千円
その他 ( )	千円	備品費	千円
		その他 ( )	千円
計	千円	計	千円

※資金調達方法=起業するまでの必要経費となるように記入してください。

※7. (1)の収支予算書の金額には事業期間経費も含まれているため、起業時事業費とは一致しません。

○金融機関から借入を行う場合、静岡県信用保証協会の「開業パワーアップ支援資金」を利用しますか？

( 利用する予定 ・ 利用しない予定 ・ 未定 ) (※該当する所に○印を付してください)

※「開業パワーアップ支援資金」の詳細は静岡県信用保証協会のホームページを参照

5. 対象事業要件

(1) 地域課題分野

- ①保健・医療・福祉の増進    ②子育て支援    ③防災・減災対策    ④まちづくり・地域活性化

(※該当する分野に○印を付してください)

(2) 社会性について

※ 地域課題に対して、提供する商品・サービスを通じて解決できる事業であること。  
(作成時削除)

(3) 事業性について

※提供する商品・サービスから得られる収益によって、自律的な事業継続が可能な事業であること。  
(作成時削除)

(4) 必要性について

※現状の地域課題に対して、商品・サービスの普及が十分ではなく、今後その必要性が認められる事業であること。(作成時削除)

(5) 地域連携について

※市町、商工会・商工会議所、金融機関、支援機関等、地域の機関・団体等と連携して実施することが見込まれる事業であること。(作成時削除)

(6) 波及効果について

※地域外からの所得移転効果、地域での雇用創出効果等、地域経済への波及効果が見込まれる事業であること。(作成時削除)

※4. (1)～(4)の内容から抜き出して、(2)～(6)を記入してください(重複した内容が記載される場合があります)。

6. 地域伴走者

所在地	〒	
支援機関名		
地域伴走者	所属・役職	
	氏名	TEL

◎上記伴走者が本事業のサポートを行います。

7. 交付申請額の経費明細

(1) 収支予算表

(※地域創生起業支援金の金額は、様式第1号 交付申請額と一致させてください)

(※また、地域創生起業支援金の金額は、(支出)補助対象経費計(c)の金額の1/2以内(千円未満切り捨て)の金額となります)

(収入)

科 目	金 額(円)
地域創生起業支援金	
自己資金	
金融機関からの借入金	
他市町等補助金 ※1	
その他 ( )	
合計	

(支出)

科 目	金 額(円)
(補助対象経費)	
①直接人件費	
人件費区分計 (a)=①	
②店舗等借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤借料	
⑥知的財産権等関係経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
事業費区分計 (b)=②~⑫	
補助対象経費計 (c)=(a)+(b)	
(補助対象外経費)	
⑬その他 ( )	
補助対象外経費計 (d)=⑬	
合計(e)=(c)+(d)	

※1 他市町等補助金取得見込みの場合の名称

\_\_\_\_\_

(2) 科目別支出予算内訳

(※各科目は、7. (1) 収支予算書の支出科目の金額と一致させてください)

①人件費

項目	単価・日数等金額根拠	金額(円)	対象人物
計			

②店舗等借料

項目	家賃・月数等金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

## ③設備費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

## ④原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

## ⑤借料

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

## ⑥知的財産権等関連経費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

## ⑦謝金

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

## ⑧旅費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨外注費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	外注先名
計			

⑩委託費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	委託先名
計			

⑪マーケティング調査費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑫広報費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑬その他（補助対象外経費）

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			